

第2章 高齢者を取り巻く状況

1 高齢者の状況

(1) 人口・世帯の状況等の推移

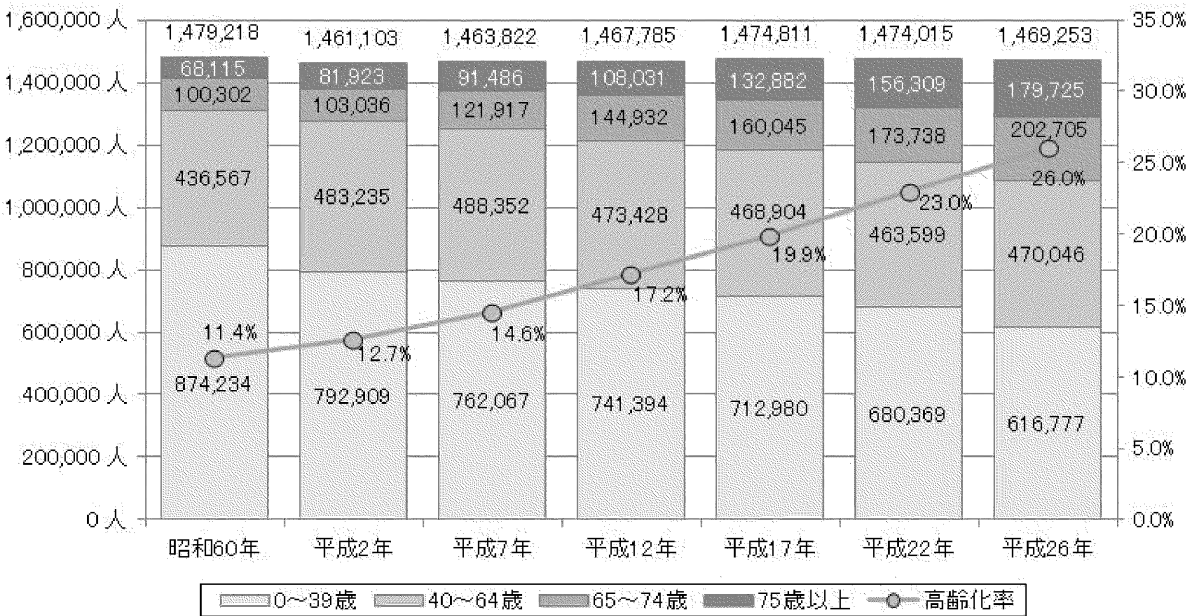
全市の状況

本市の近年における総人口及び65歳以上の高齢者人口等の推移を見ると、総人口は減少傾向にありますが、高齢者人口は増加し続けています。とりわけ、平成24年から、いわゆる「団塊の世代」が順次高齢期を迎えられていることに伴い、高齢者人口は、平成26年で382,430人と、平成22年から約5万2千人増加し、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）についても、平成26年は26.0%と、平成22年から3.0ポイント増加しています。

■ 総人口及び高齢化率等の推移 (人)

			昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成26年
総人口			1,479,218	1,461,103	1,463,822	1,467,785	1,474,811	1,474,015	1,469,253
	65歳以上	人口	168,417	184,959	213,403	252,963	292,927	330,047	382,430
		構成比	11.4%	12.7%	14.6%	17.2%	19.9%	23.0%	26.0%
	65～74歳	人口	100,302	103,036	121,917	144,932	160,045	173,738	202,705
		構成比	6.8%	7.1%	8.3%	9.9%	10.9%	12.0%	13.8%
	75歳以上	人口	68,115	81,923	91,486	108,031	132,882	156,309	179,725
		構成比	4.6%	5.6%	6.2%	7.4%	9.0%	11.0%	12.2%

資料：国勢調査（昭和60年～平成22年）
推計人口 京都市総合企画局情報化推進室情報統計担当（平成26年10月）
※ 平成22年の構成比は総人口から年齢不詳を除いて算出している。

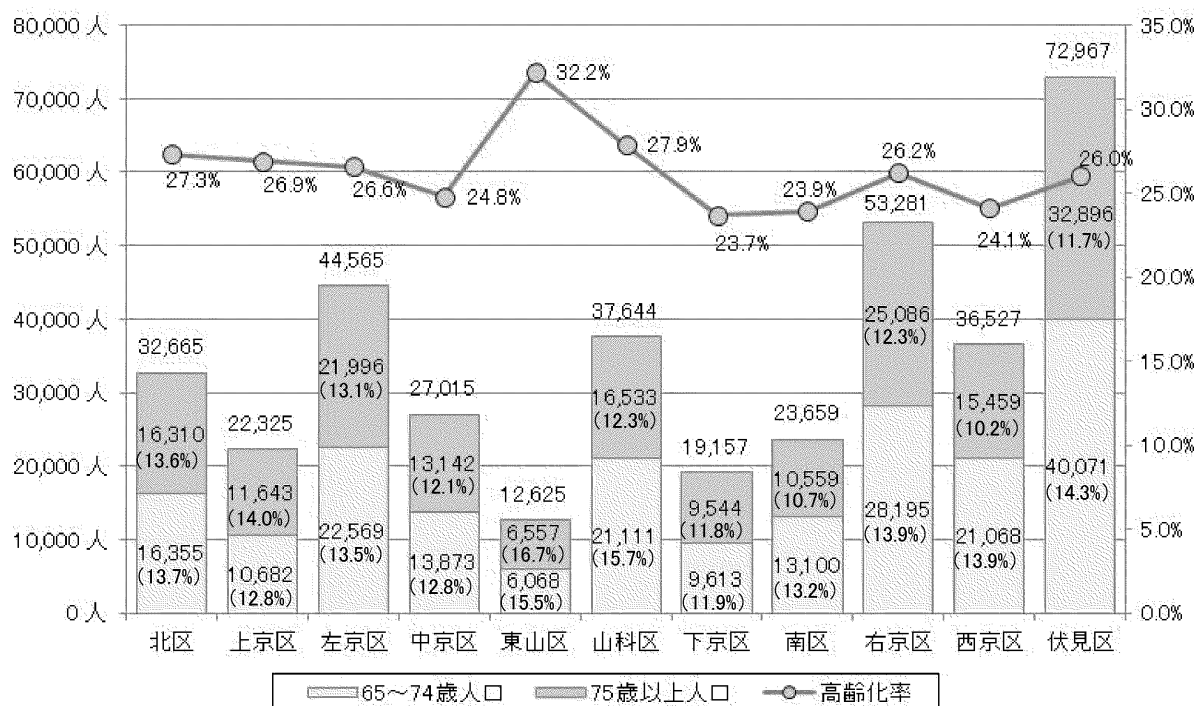


各区の状況

行政区別の高齢化率を見ると、平成26年において、すべての行政区で23%を超えており、最も高いのは東山区（32.2%）で、次いで高い山科区（27.9%）よりも4.3ポイント高くなっています。一方、高齢化率が最も低いのは下京区で、次いで南区の順となっています。

また、年齢階層で見ると、平成24年から「団塊の世代」が順次高齢期を迎えられていることに伴い、近年においては、すべての行政区で「65～74歳人口（前期高齢者）の割合」が上昇しており、平成26年においては、上京区、東山区を除く行政区で「65～74歳人口（前期高齢者）の割合」が「75歳以上人口（後期高齢者）」を上回っています。

■ 行政区別高齢者人口及び高齢化率（平成26年10月）



※ 資料：京都市総合企画局情報推進室情報統計担当（平成26年10月）

※ （ ）内は年齢階層ごとの各区総人口に占める割合

世帯の状況等の推移

本市の一般世帯数及び高齢者世帯数の推移を見ると、「６５歳以上の世帯員のいる一般世帯」は増加し続けており、平成２２年は２２４，６３５世帯、一般世帯数に占める割合は３３．０％となっています。

「６５歳以上の世帯員のいる一般世帯」の内訳の推移を見ると、「単身世帯」、「夫婦のみの世帯」、「親と子のみの世帯」の増加が見られる一方、「三世代世帯」は大幅に減少しています。

■ 一般世帯数及び高齢者世帯数の推移

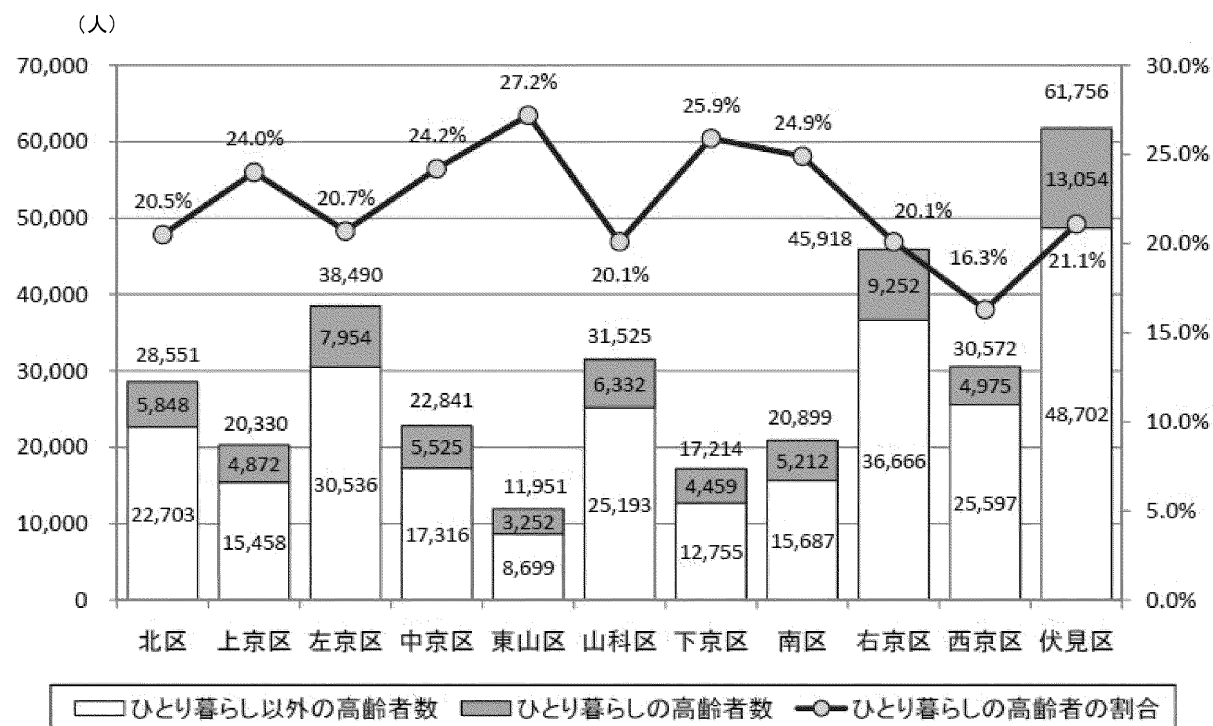
(世帯)

			昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
一般世帯数			533,474	546,157	579,369	610,665	641,455	680,634
65歳以上の世帯 員のいる一般世帯	世帯数		125,489	135,264	153,209	178,731	201,924	224,635
	構成比		23.5%	24.8%	26.4%	29.3%	31.5%	33.0%
単身世帯	世帯数		22,892	29,616	37,737	51,198	60,714	70,738
	構成比		18.2%	21.9%	24.6%	28.6%	30.1%	31.5%
夫婦のみの 世帯	世帯数		27,334	32,060	39,856	49,164	57,448	64,730
	構成比		21.8%	23.7%	26.0%	27.5%	28.5%	28.8%
親と子のみ の世帯	世帯数		21,969	24,284	29,351	36,571	45,144	54,124
	構成比		17.5%	18.0%	19.2%	20.5%	22.4%	24.1%
三世代世帯	世帯数		38,584	33,791	30,105	24,855	26,337	22,046
	構成比		30.7%	25.0%	19.6%	13.9%	13.0%	9.8%
そ の 他 の 世 帯	世帯数		14,710	15,513	16,160	16,943	12,281	12,997
	構成比		11.7%	11.5%	10.5%	9.5%	6.1%	5.8%
1 世帯当たり平均人員			2.77 人	2.65 人	2.5 人	2.37 人	2.28 人	2.17 人

資料：国勢調査

行政区別の高齢者人口に占めるひとり暮らし高齢者の割合を見ると、「西京区」を除く全ての行政区で20%を超えています。最も高いのは「東山区」で27%を超えており、次いで「下京区」、「南区」、「中京区」と、市の中心部で比較的高くなっています。

■ 行政区別高齢者人口に占めるひとり暮らし高齢者の割合



資料：国勢調査（平成22年）

一般世帯と高齢者のいる世帯を住まいの形態別に比較すると、「持ち家」及び「民営の借家」に大きな差が見られ、高齢者のいる世帯は「持ち家」の割合が74.0%と、一般世帯の53.1%よりも高く、また、一般世帯は「民営の借家」の割合が37.2%と、高齢者のいる世帯の16.9%よりも高くなっています。

■ 住まいの状況

(世帯)

		一般世帯		高齢者のいる世帯 (65歳以上の世帯員のいる世帯)	
		平成 17 年	平成 22 年	平成 17 年	平成 22 年
総 数		641,455	680,634	201,924	224,635
持ち家	世帯数	343,952	361,453	148,451	166,289
	構成比	53.6%	53.1%	73.5%	74.0%
公営の借家	世帯数	25,330	24,670	10,295	11,815
	構成比	3.9%	3.6%	5.1%	5.3%
都市再生機構・ 公社の借家	世帯数	15,659	14,858	4,556	5,179
	構成比	2.4%	2.2%	2.3%	2.3%
民営の借家	世帯数	226,266	252,885	35,379	37,958
	構成比	35.3%	37.2%	17.5%	16.9%
給与住宅	世帯数	12,909	12,632	992	950
	構成比	2.0%	1.9%	0.5%	0.4%
間借り	世帯数	7,664	7,165	1,312	1,525
	構成比	1.2%	1.1%	0.6%	0.7%
その他	世帯数	9,675	6,971	939	919
	構成比	1.5%	1.0%	0.5%	0.4%

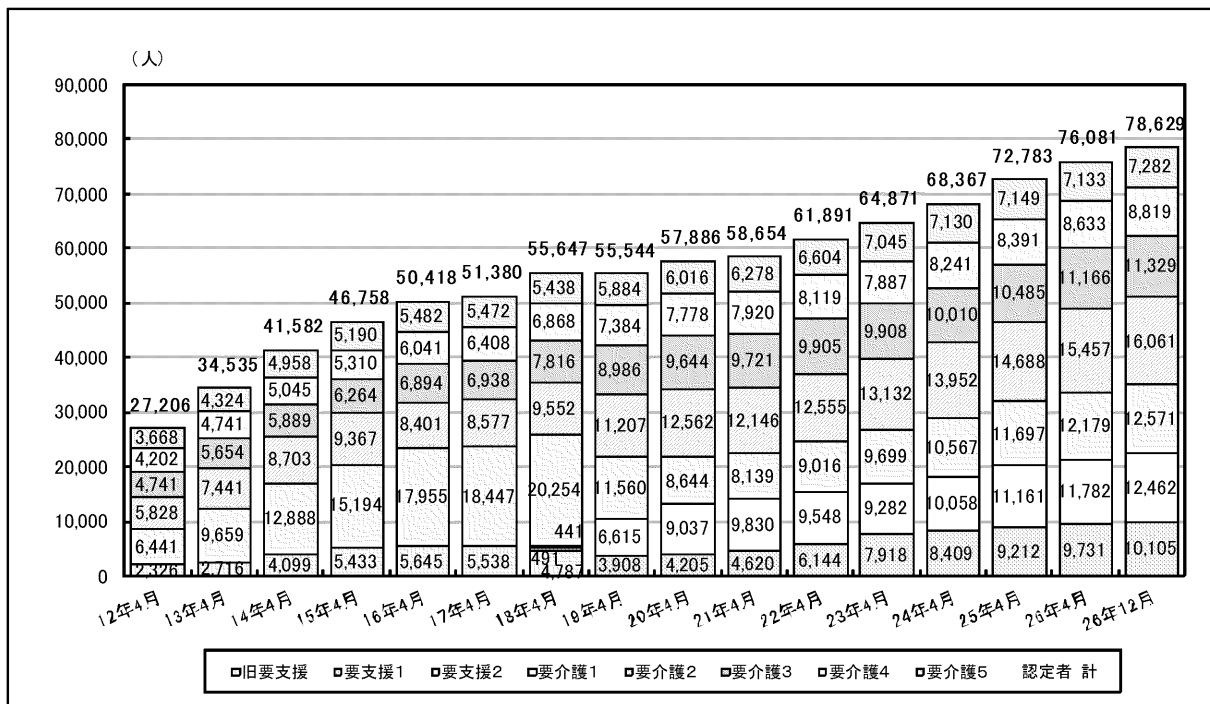
資料：国勢調査

要支援・要介護認定者数及び出現率の推移

本市の要支援・要介護認定者数の推移を見ると、認定者数は増加傾向にあり、平成26年12月現在では78,629人で、介護保険制度が創設された平成12年4月の27,206人と比べ約2.9倍となるなど、介護サービスによる社会的支援を受けることへの理解が浸透し、介護保険制度が目指す「介護の社会化」が進んでいます。

また、第1号被保険者数に占める要支援・要介護認定者数の割合である出現率も増加傾向で推移しており、平成26年12月時点で20.63%となっており、全国平均（17.79%）と比較しても、本市の出現率は高い状況が続いています。

■ 要介護度別認定者数の推移

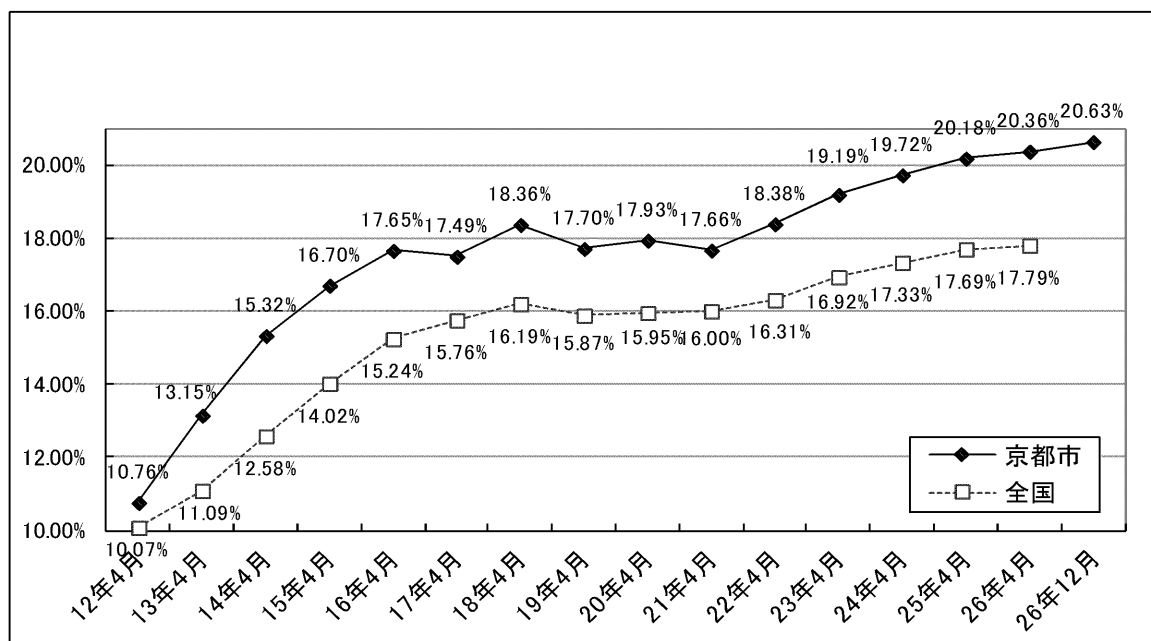


■ 平成12年4月からの増加率（平成12年4月を100とした場合の伸び）

	旧要支援・要支援1	要支援2・要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
京都市(26年12月)	434	389	276	239	210	199	289
全国※(26年9月)	291	357	266	247	213	211	274

※ 介護保険事業状況報告（暫定）をもとに算出

■ 要支援・要介護認定者出現率の推移



※ 政令指定都市 20 都市の平均出現率（平成 26 年 4 月現在）は 18.57%

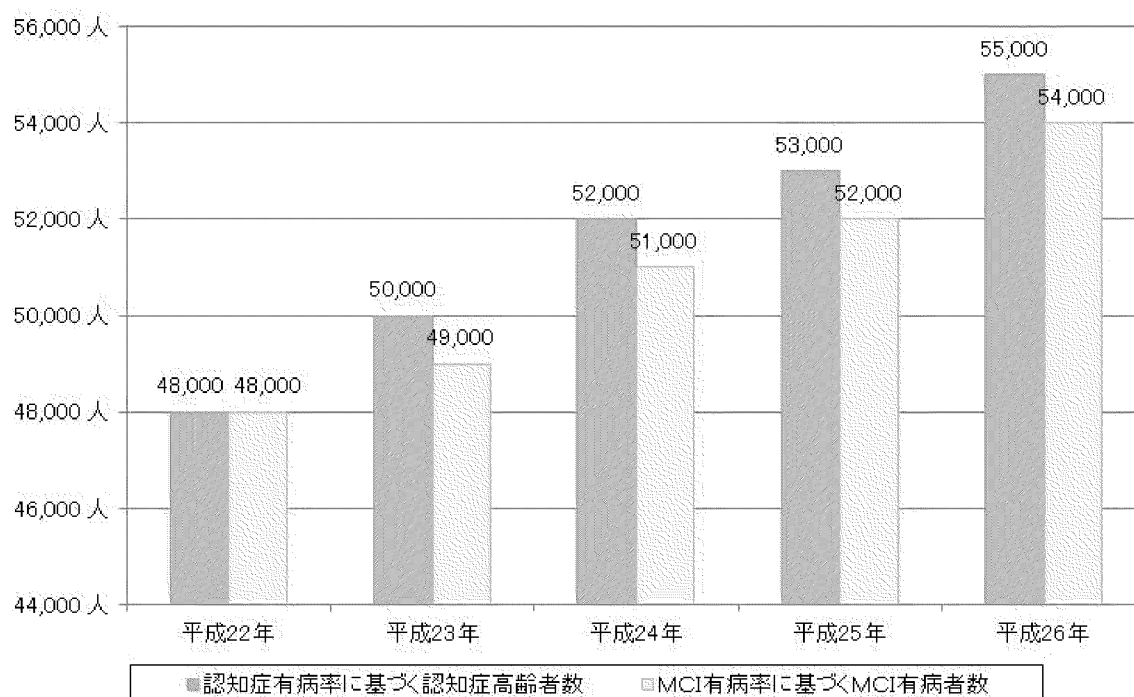
認知症高齢者数の推移

厚生労働省研究班の「都市部における認知症有病率と認知症生活機能障害への対応」（平成 25 年 5 月）による高齢者の「認知症有病率（※1）」及び「MC I 有病率（※2）」に基づく試算では、本市における認知症高齢者数は、平成 26 年で約 55,000 人と推計され、平成 22 年の約 48,000 人から、約 7,000 人増加しています。また、MC I 有病者数は、平成 26 年で約 54,000 人と推計され、平成 22 年の約 48,000 人から、6,000 人増加しています。

※1 認知症高齢者数の推計は、5歳ごとの年齢階級別に推定された認知症有病率を用いています。なお、認知症の全国有病率推定値は、高齢者人口の15%とされています。

※2 MC I とは、軽度認知障害（記憶障害はあっても、認知症とはいえない状態。認知症の予備軍、または前駆状態といわれる。）のことです。MC I 有病者数の推計は、5歳ごとの年齢階級別に推定されたMC I 有病率を用いています。なお、MC I の全国有病率推定値は、高齢者人口の13%とされています。

■ 認知症高齢者数の推移



《参考》「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者数

要介護認定の審査判定における「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者数について見ると、平成25年度は約39,000人となっています。

【認知症高齢者の日常生活自立度】

ランク	判定基準
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
Ⅱ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。
Ⅱa	家庭外で上記Ⅱの状態が見られる。
Ⅱb	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。
Ⅲ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。
Ⅲa	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。
Ⅲb	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。
Ⅳ	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。

平均寿命・健康寿命の状況

本市の平均寿命の推移を見ると、男性、女性ともに延伸傾向が続いており、平成22年では、男性は79.98歳、女性は86.65歳となり、昭和45年当時からおよそ10歳延伸しています。

本市の健康寿命を見ると、平成22年度では、男性は70.14歳、女性は74.34歳となっています。

■ 平均寿命の推移

(歳)

	昭和45年	昭和55年	平成2年	平成12年	平成22年
男性	71.20	74.22	76.23	78.08	79.98
女性	75.57	79.19	81.95	84.73	86.65

資料：厚生労働省「平成22年都道府県別生命表」

■ 健康寿命

(歳)

	平成22年度
男性	70.14
女性	74.34

資料：厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」

※ 健康寿命の算定方法

国民生活基礎調査と生命表を基礎情報とし、サリバン法を用いて算定

【健康寿命について】

健康寿命は、平成12年に世界保健機構（WHO）が公表した概念で、日常的な介護を必要としないで、自立した生活ができる生存期間のことを指します。

健康寿命を延伸することにより、市民一人ひとりの生活の質を向上させるとともに、介護や医療に係る費用の軽減にもつながり、活力ある社会を実現させることができます。

（２）すこやかアンケート（高齢者の生活と健康に関する調査）から見る現状

本市では、「京都市民長寿すこやかプラン」策定の基礎資料とするため、「すこやかアンケート（高齢者の生活と健康に関する調査）」を、３年ごとに実施しています。

種 別	調査対象
高齢者調査	高齢者一般調査 要介護（要支援）認定を受けていない 65 歳以上の方 8,924 人（抽出）
	居宅サービス利用者調査 介護保険の居宅サービスを利用している方 7,466 人（抽出）
	居宅サービス未利用者調査 要介護（要支援）認定を受けているが、介護保険の居宅サービスを利用していない方 3,807 人（抽出）

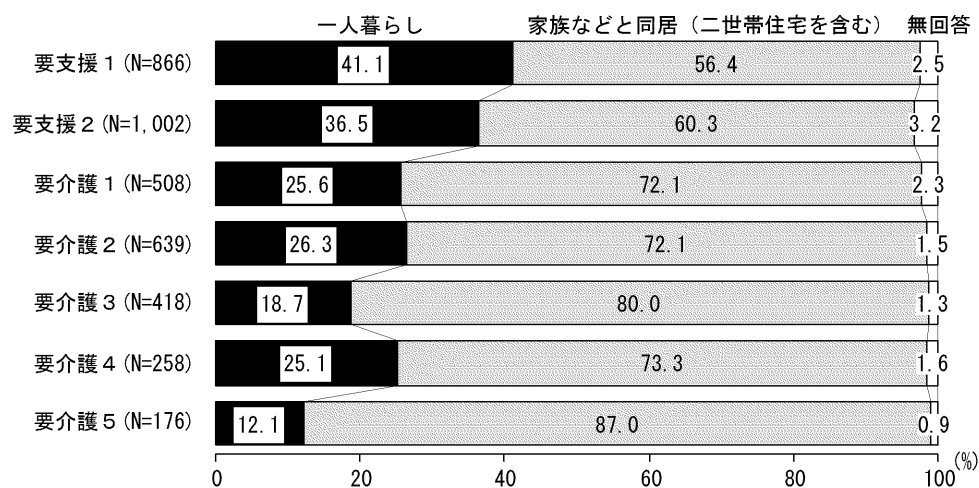
※ 対象者は、平成25年11月1日現在のデータから無作為抽出

※ 調査期間は、平成25年12月16日～平成26年1月11日

家族構成について

回答者の家族構成について、サービス利用者・未利用者を要介護度別でみると、「一人暮らし」は要支援1が41.1％で最も高く、概ね重度になるほど低くなる傾向が見られます。

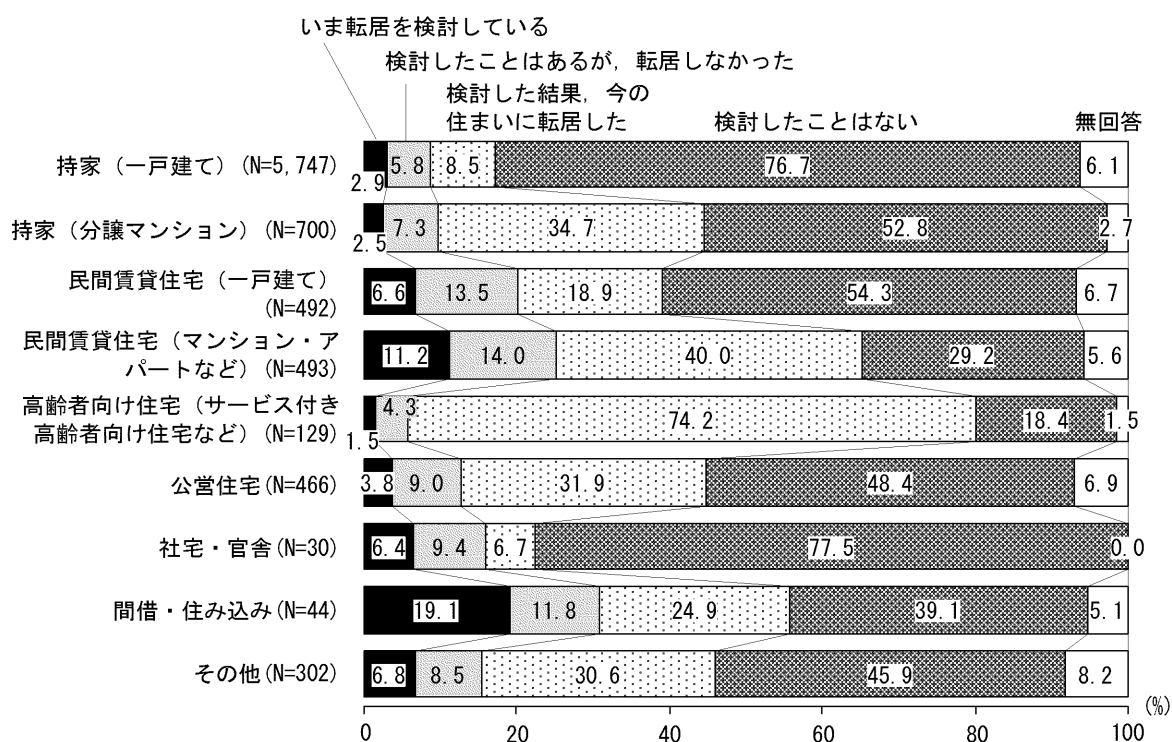
■ 要介護度別 家族構成（サービス利用者・サービス未利用者）



住まいについて

60歳以上になってからの転居の検討について、全体を住居形態別でみると、民間賃貸住宅（マンション・アパートなど）（40.0%）と高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅など）（74.2%）は「検討した結果、今の住まいに転居した」が最も高くなっていますが、それ以外の住居形態では「検討したことはない」が最も高くなっています。「いま転居を検討している」は間借・住み込み（19.1%）、民間賃貸住宅（マンション・アパートなど）（11.2%）が高くなっています。

■ 住居形態別 60歳以上になってからの転居の検討（全体）



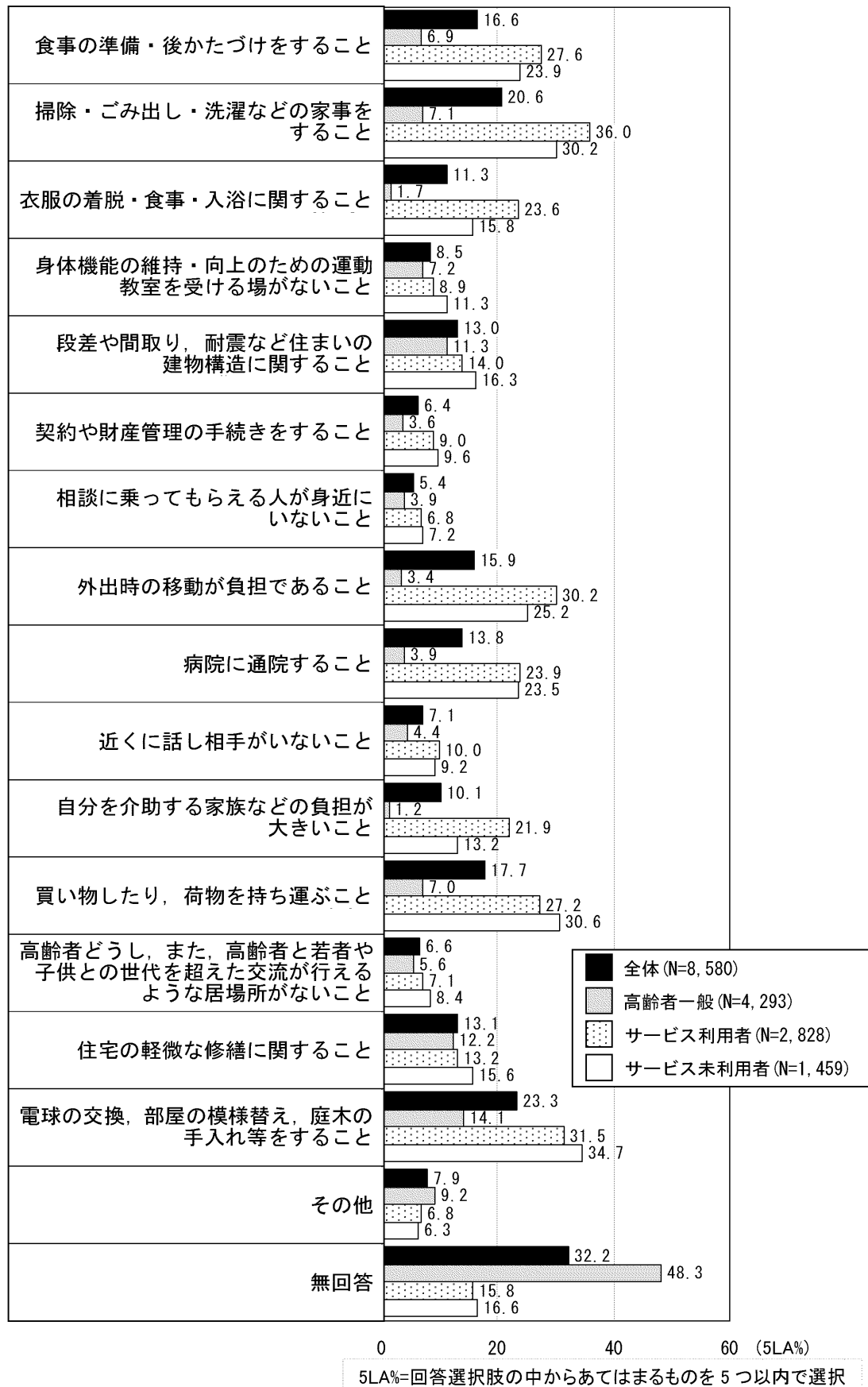
日常生活について

日常生活で不自由と感じていることについては、全体で「電球の交換，部屋の模様替え，庭木の手入れ等をする事」が23.3%で最も高く，次いで「掃除・ごみ出し・洗濯などの家事をする事」，「買い物したり，荷物を持ち運ぶこと」となっています。

全体を年齢別でみると，多くの項目で年齢が上がるにつれて割合が高くなる傾向にあります。なかでも「掃除・ごみ出し・洗濯などの家事をする事」や「外出時の移動が負担であること」は85歳以上が65～69歳よりも20ポイント以上高くなっています。

全体を家族構成別でみると，ひとり暮らしでは「食事の準備・後かたづけをする事」，「掃除・ごみ出し・洗濯などの家事をする事」，「相談に乗ってもらえる人が身近にいないこと」，「近くに話し相手がいらないこと」，「買い物したり，荷物を持ち運ぶこと」，「住宅の軽微な修繕に関する事」，「電球の交換，部屋の模様替え，庭木の手入れ等をする事」が，家族などと同居では「自分を介助する家族などの負担が大きいこと」が高くなっています。

■ 日常生活で不自由と感じていること



■ 年齢別 日常生活で不自由と感じていること（全体）

(5LA%)																			
	N	食事の準備・後かたづけ をすること	掃除・ごみ出し・洗濯 などの家事をすること	衣服の着脱・食事・入浴 に関すること	身体機能の維持・向上の ための運動教室を受ける 場がないこと	住まいの建物構造に關す ること	段差や間取り、耐震など 住まいの建物構造に關す ること	契約や財産管理の手續き をすること	相談に乗ってもらえる人 が身近にいないこと	外出時の移動が負担であ ること	病院に通院すること	近くに話し相手がい ないこと	自分を介助する家族など の負担が大きいこと	買い物したり、荷物を持 ち運ぶこと	高齢者とうし、また、高 齢者と若者や子、供との、世 代を超えた交流が行えるこ と	住宅の軽微な修繕に關す ること	電球の交換、部屋の模様 替え、庭木の手入れ等を すること	その他	無 回 答
65～69歳	1,717	8.2	8.4	4.3	7.9	10.9	2.7	4.5	5.1	4.8	4.7	3.1	6.6	4.9	10.7	11.1	10.3	48.4	
70～74歳	1,680	11.6	12.8	6.3	8.9	13.9	4.7	4.0	9.1	8.3	5.0	4.9	11.6	5.2	12.7	17.7	8.6	40.0	
75～79歳	1,678	16.1	20.9	10.0	9.1	14.4	7.1	6.4	14.9	14.3	7.5	9.5	20.2	8.1	14.2	27.3	7.8	30.0	
80～84歳	1,620	21.5	28.5	15.2	7.3	14.5	9.1	6.7	21.9	20.2	8.1	12.9	27.0	7.1	16.5	32.6	6.4	23.1	
85歳以上	1,885	25.0	31.4	20.1	9.1	11.7	8.5	5.5	27.5	21.2	9.9	19.0	22.8	7.6	11.8	28.0	6.6	20.3	

■ 家族構成別 日常生活で不自由と感じていること（全体）

																			(5LA%)	
	N	食事の準備・後かたづけをすること	掃除・ごみ出し・洗濯などの家事をすること	衣服の着脱・食事・入浴にすること	身体機能の維持・向上のための運動教室を受ける場がないこと	物構造に関すること	段差や間取り、耐震など住まいの建物構造に関すること	契約や財産管理の手続きをすること	相談に乗ってもらえる人が身近にいないこと	外出時の移動が負担であること	病院に通院すること	近くに話し相手がいらないこと	自分を介助する家族などの負担が大きいこと	買い物したり、荷物を持ち運ぶこと	高齢者どうし、また、高齢者と若者や子供との世代を超えた交流が行えるような居場所がないこと	住宅の軽微な修繕に関すること	電球の交換、部屋の模様替え、庭木の手入れ等をする事	その他	無回答	
一人暮らし	2,050	21.3	29.7	12.2	9.2	13.2	6.5	10.7	16.5	15.0	12.3	5.2	23.4	8.4	17.3	37.4	6.0	22.5		
家族などと同居 (二世帯住宅を含む)	6,398	15.1	17.6	11.1	8.4	13.0	6.5	3.7	15.7	13.5	5.3	11.7	15.7	6.0	11.7	18.5	8.6	35.5		

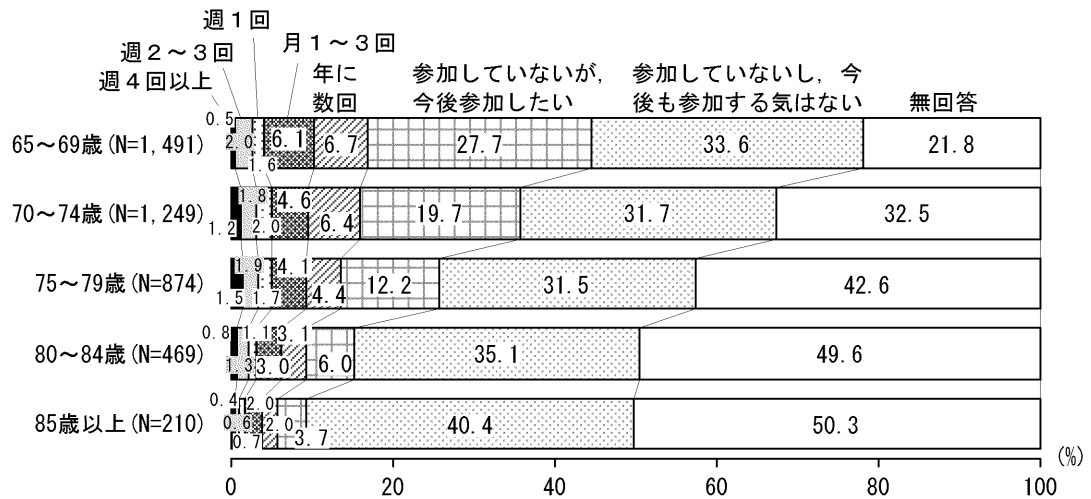
社会参加について

会・グループの参加頻度について、高齢者一般を年齢別でみると、65～69歳では「参加していないが、今後参加したい」の割合が他の年齢区分よりも高く、「ボランティアのグループ」については27.7%が今後参加したいと答えています。

また、社会参加活動や仕事の活動頻度について、高齢者一般を年齢別でみると、65～69歳では「していないが、今後したい」の割合が他の年齢区分よりも高く、「見守りが必要な高齢者を支援する活動」については26.9%が、「介護が必要な高齢者を支援する活動」については23.9%が今後参加したいと答えています。

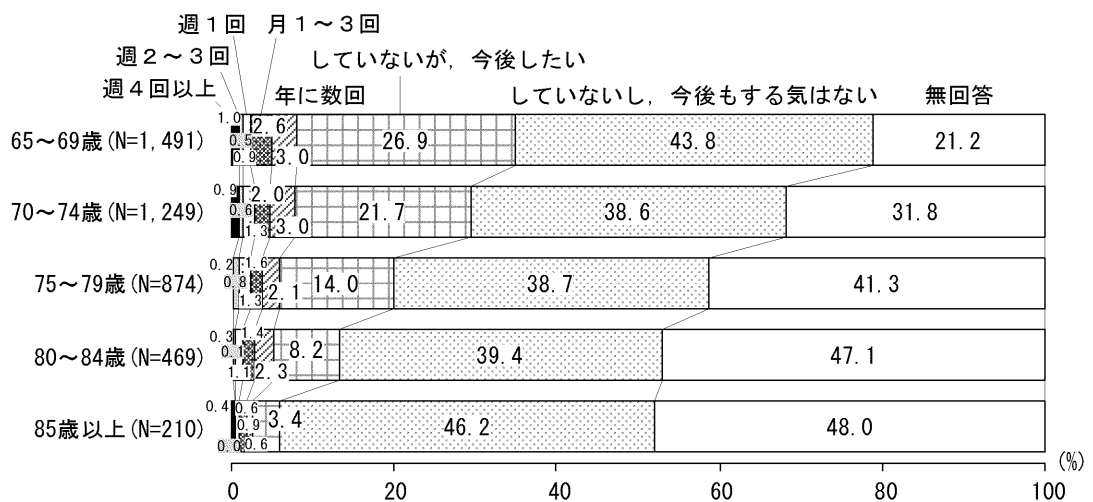
■ 年齢別 会・グループの参加頻度（高齢者一般）

《ボランティアのグループ》

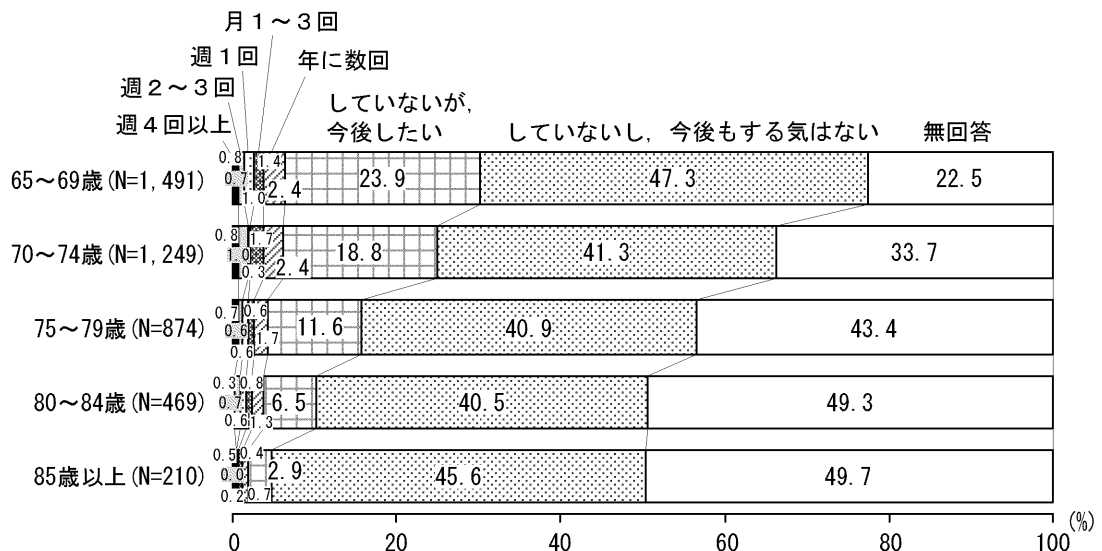


■ 年齢別 社会参加活動や仕事の活動頻度（高齢者一般）

《見守りが必要な高齢者を支援する活動》



《介護が必要な高齢者を支援する活動》

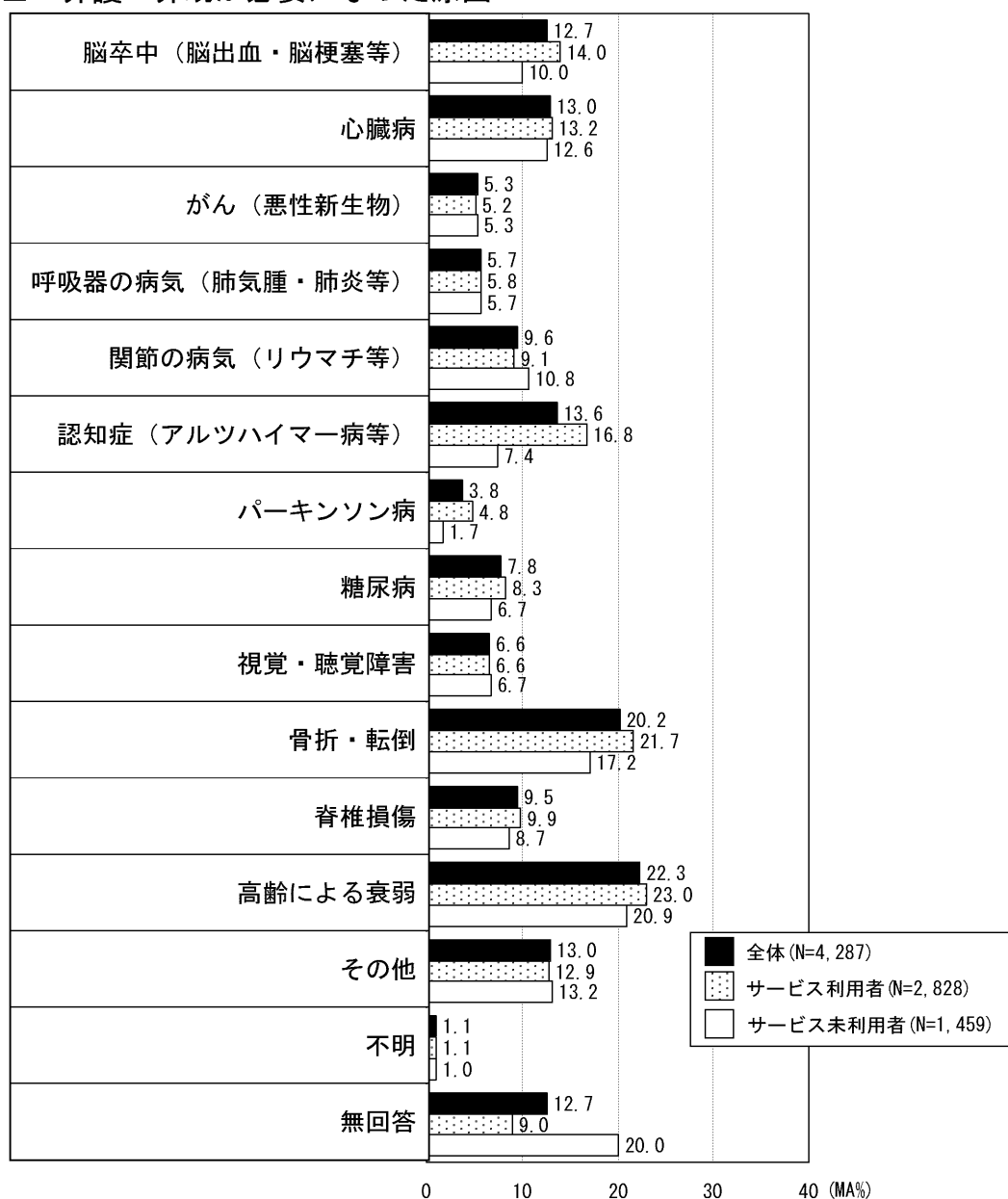


介護・介助を要する状況について（サービス利用者・サービス未利用者のみ）

介護・介助が必要になった原因については、全体で「高齢による衰弱」が22.3%で最も高く、次いで「骨折・転倒」、「認知症（アルツハイマー病等）」となっています。全体を年齢別でみると「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」は年齢が上がるにつれて割合が低くなっています。一方、「心臓病」、「認知症（アルツハイマー病等）」、「骨折・転倒」、「高齢による衰弱」は年齢が上がるにつれて割合が高くなっています。

介護保険サービスを利用していない理由については、「家族等からの介護だけで十分だから」が29.4%で最も高く、次いで「今は、体調がよくなりサービスが不要になったから」が15.7%、「他人が自宅に入るのは嫌だから（ホームヘルパー等の場合）」が6.1%となっています。

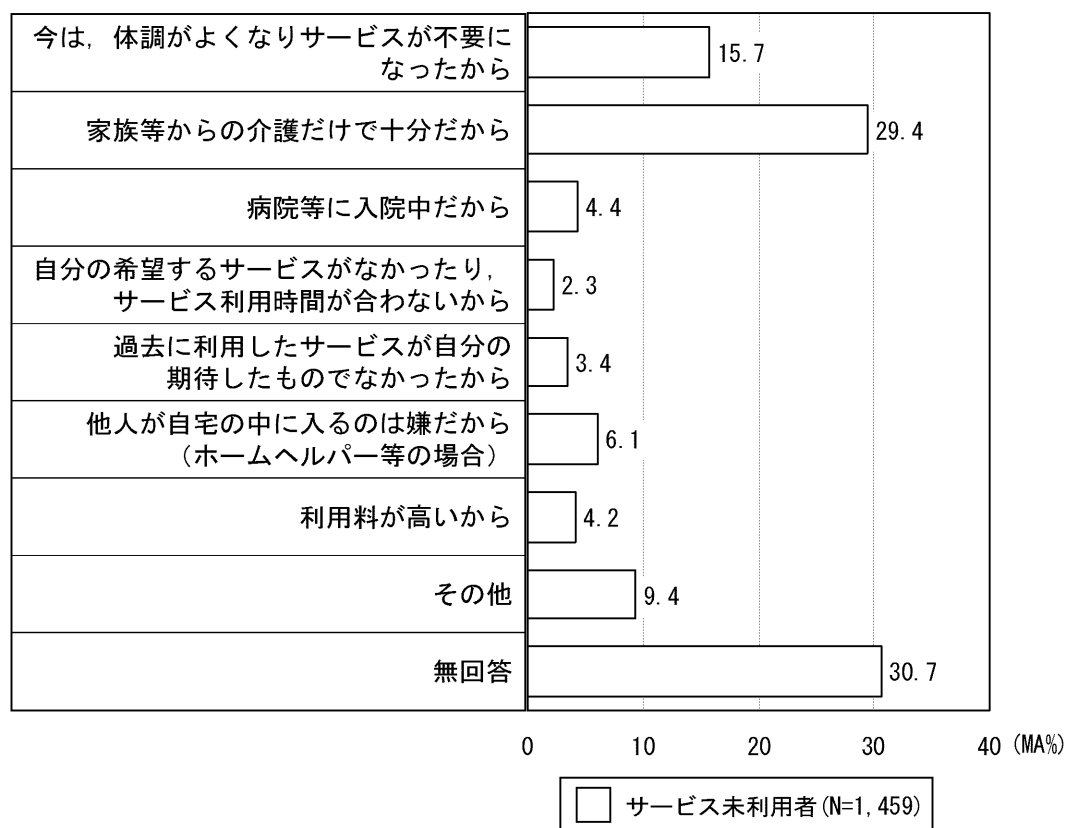
■ 介護・介助が必要になった原因



■ 年齢別 介護・介助が必要になった原因（全体）

	N	脳卒中（脳出血・脳梗塞等）	心臓病	がん（悪性新生物）	腫呼吸器の病気（肺炎等）	関節の病気（リウマチ等）	認知症（アルツハイマー病等）	パーキンソン病	糖尿病	視覚・聴覚障害	骨折・転倒	脊椎損傷	高齢による衰弱	その他	不明	無回答
65～69歳	225	30.1	8.0	8.4	5.4	10.2	7.0	5.4	10.4	4.8	13.0	9.8	4.2	15.8	1.2	9.0
70～74歳	432	22.1	11.5	4.5	5.2	10.2	8.5	6.9	9.6	4.7	15.5	11.7	7.5	14.4	1.7	12.7
75～79歳	804	15.0	12.6	7.7	5.9	12.4	11.0	4.9	10.2	5.2	17.6	10.9	11.7	14.7	1.1	13.0
80～84歳	1,151	9.8	13.3	5.7	5.8	10.2	12.7	3.7	7.4	6.8	20.4	11.0	18.6	13.6	1.0	14.5
85歳以上	1,676	8.8	14.0	3.5	5.8	7.7	17.6	2.3	6.0	8.0	23.4	7.1	36.1	11.0	1.0	11.9

■ 介護保険サービスを利用していない理由【サービス未利用者のみ】



介護保険制度等について

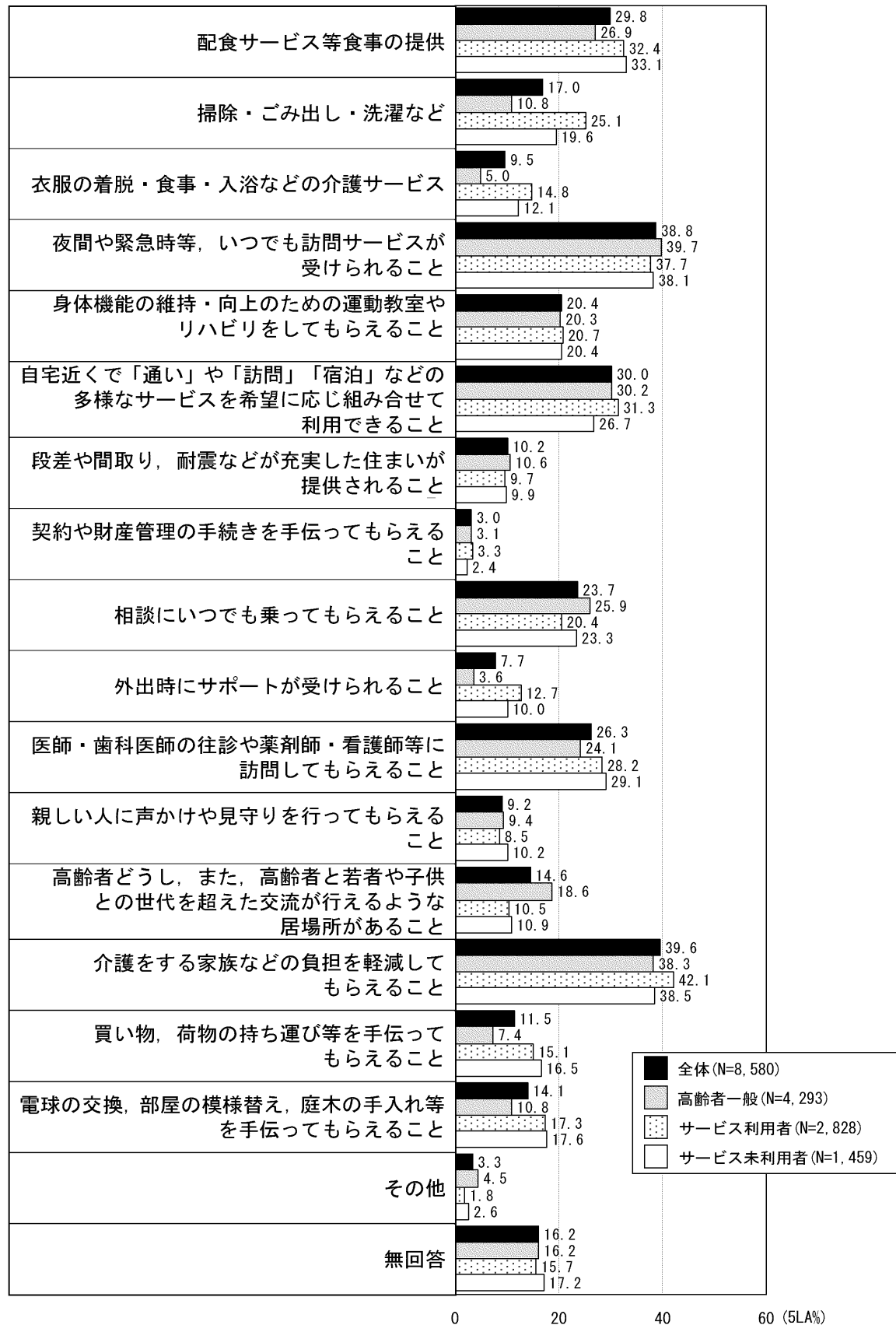
住み慣れた地域での継続生活で充実すべき支援については、全体で「介護をする家族などの負担を軽減してもらえること」が39.6%で最も高く、次いで「夜間や緊急時等、いつでも訪問サービスが受けられること」、「自宅近くで「通い」や「訪問」「宿泊」などの多様なサービスを希望に応じ組み合わせて利用できること」となっています。

介護が必要になった場合の介護を受けたい場所については、全体で「できるかぎり最期まで、自宅で介護を受けたい」が39.3%で最も高く、次いで「できるかぎり自宅で介護を受け、最終的には施設等に入所したい」が31.3%、「早めに自宅以外の介護を受けられる施設等に移り、介護を受けたい」が15.0%となっています。

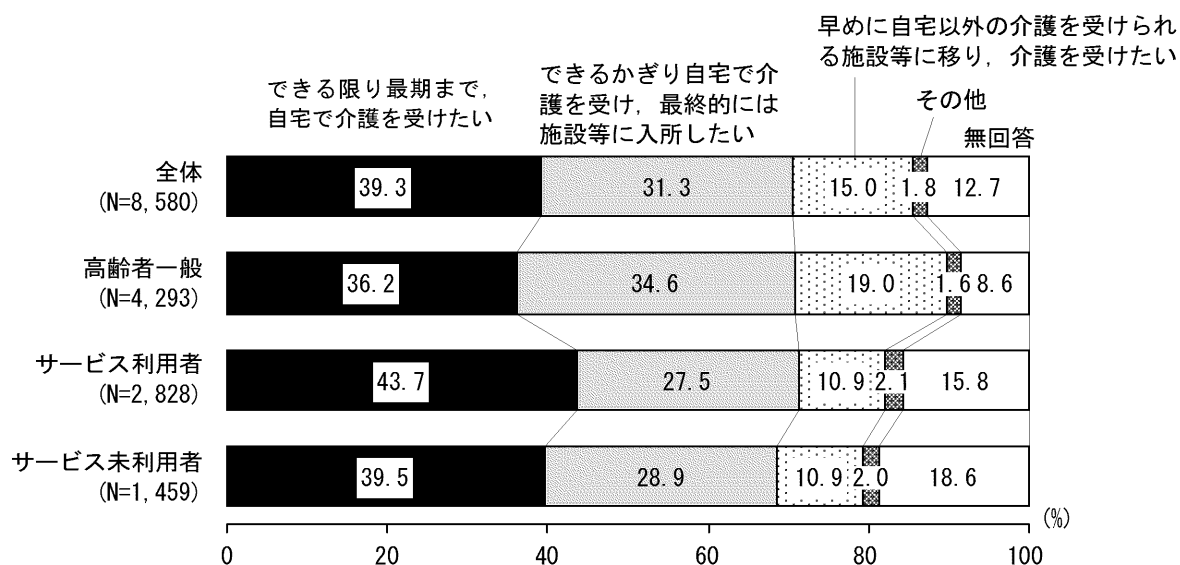
終末を迎えたい場所については、全体で「自宅」が51.3%で最も高く、次いで「病院などの医療施設（緩和ケア病棟やホスピス含む）」、「特別養護老人ホームなどの施設等」となっています。

介護保険料と介護サービスのあり方に関する考え方については、全体で「わからない」が32.1%で最も高く、次いで「現在の介護保険サービス水準を維持するためには、必要な保険料上昇もやむを得ない」、「保険料を現状程度に維持するために、介護サービス水準が縮小してもやむを得ない」となっています。また、サービス利用者については、「現在の介護保険サービス水準を維持するためには、必要な保険料上昇もやむを得ない」が、他の調査種別に比べ高くなっています。

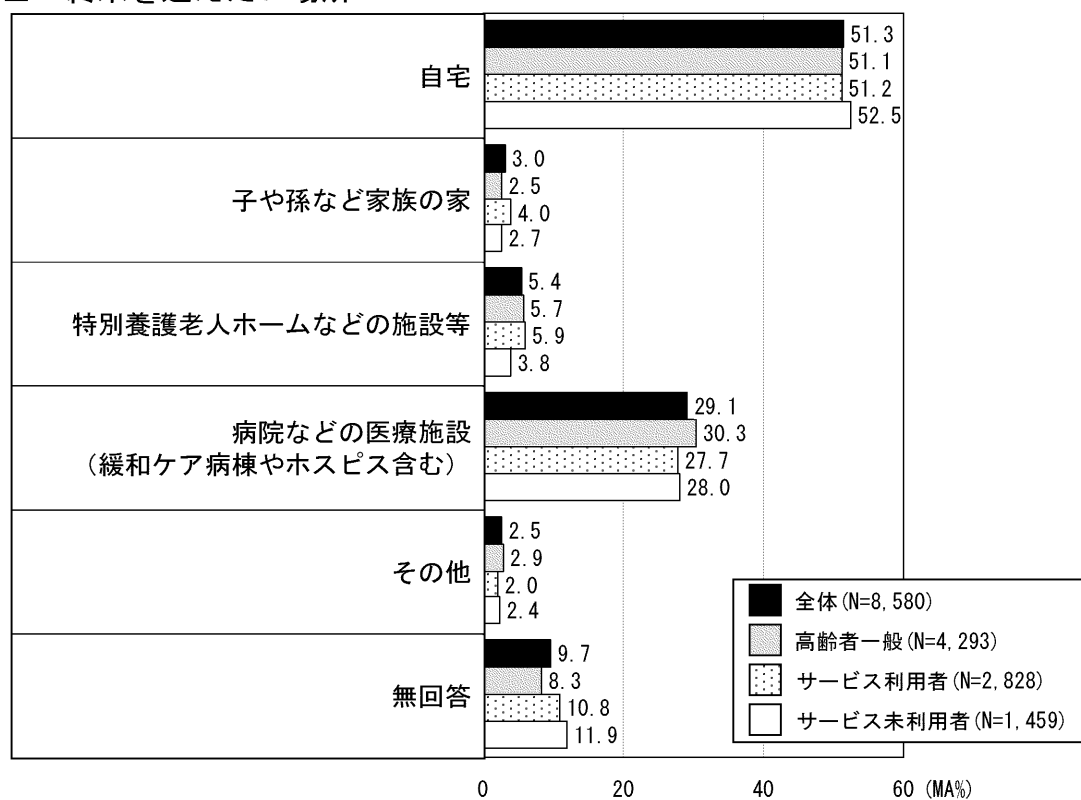
■ 住み慣れた地域での継続生活で充実すべき支援



■ 介護が必要になった場合の介護を受けたい場所



■ 終末を迎えたい場所



MA%=回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択

■ 介護保険料と介護サービスのあり方に関する考え方

